

豊田市創造産業立地補助金交付要綱  
運用指針

- 第1 この運用指針は、豊田市創造産業立地補助金交付要綱（以下「要綱」という。）の運用に関し必要な事項を定めることを目的とする。
- 第2 要綱第2条第2号の工場は、物流施設や倉庫、事務所等製造や開発機能を有さない機能が過半を占める施設は該当しないものとする。
- 第3 要綱第2条第3号の研究所は、製品の研究開発や試作品開発を行い、製品の量産や収益を直接の目的とした生産を主に行わない施設をいう。なお、物流施設や倉庫、事務所等製造や開発機能を有さない機能が過半を占める施設は該当しないものとする。
- 2 当該建物を工場と取り扱うか研究所と取り扱うかについては、原則として、工場部門と研究所部門の面積、設備投資額、従業員数等を総合的に考慮して、工場部門の比率が大きい場合には工場、研究部門が大きい場合には研究所として取り扱うものとする。
- 第4 要綱第2条第2号及び第3号の規定の運用にあたっては、製造又は研究開発に係る延べ床面積は施設全体の延べ床面積の過半を占め、かつ、認定事業の延べ床面積は製造又は研究開発に係る延べ床面積の過半を占めなければならないものとする。
- 第5 要綱第2条第7号及び第8号の規定の運用にあたっては、法人税法第2条に規定する支配関係にあり、工場等及び機械設備を設置する事業者と補助事業を実施する事業者が同一でない場合においては連名により申請することができ、要綱第4条の要件を満たす事業者は補助事業者とする。（中小企業者の場合は立地市町村を経由して申請する）。
- 第6 要綱第2条第11号の中小企業者、第12号の中堅企業者及び第14号のみなし大企業は、第8条の規定に基づく補助事業認定申請を行った時点において同号に定める者に該当する者をいう。
- 第7 要綱第2条第15号の固定資産取得費用には、事務用品など製造や開発に直接寄与しない償却資産の取得に係る費用は含まれない。
- 2 工場等を建設する場合の償却資産については、第8条の補助事業認定の申請後に発注したものを固定資産取得費用とする。ただし、償却資産の取得までに時間を要し、認定申請後の発注では操業開始時期に影響があるなど正当な理由があるものについてはこの限りでない。
- 3 前項の「正当な理由」の承認にあたっては、補助事業認定申請に際して理由書の提出を求めるものとする。
- 4 要綱第2条第15号イの「償却資産」については、原則として最初に生産、研究又は開発の用に供された機械又は装置の稼働日から1年以上経過して発注したものは含まない。

第8 要綱第2条第16号の「解雇の予告を必要とする者」は、雇用保険法、厚生年金保険法及び健康保険法の被保険者であることを要件とする。ただし、派遣労働者、請負労働者、出向者及び外国人技能実習生は含まない。

2 前項について、厚生年金保険法及び健康保険法の被保険者が法令に定める年齢に到達したことにより資格を喪失した場合（年齢以外の資格要件を満たしている場合に限る）はその限りではない。

第9 要綱第4条第9号の20年以上工場等が県内（新設又は増設する工場等と同一の市町村内）に立地していることの適用にあたり、途中で事業者の変更があった場合には、事業者の資本や役員構成、事業内容、従業員の雇用等を総合的に勘案して、継続性があると認められる場合は、両者の立地年数を通算した年数を立地年数とする。

第10 要綱第4条第10号の「交付期間中維持すること」については、第8条に定める補助事業の認定申請時点から、第15条に定める県補助金を交付した年度末までとする。

第11 要綱第4条及び第5条において、新設又は増設する工場等と同一の市町村内での立地年数が20年に満たない案件のうち、次の全てに該当する案件については、補助事業認定申請書の提出を受け付けるものとする。

- (1) 20年以上県内で工場等が立地していること。
- (2) 認定申請時において工場等を新設又は増設しようとする市町村で立地しており、その立地が概ね10年以上継続していること。
- (3) 過去又は現在において工場等を新設又は増設しようとする市町村の近隣で継続して立地している等、地域の雇用や経済に多大な影響力を有していること。
- (4) 工場等の新設又は増設先の市町村の運用する関係規定において、立地企業からの申請を受けられる措置が講じられていること。
- (5) 工場等の新設又は増設先の市町村に強い支援意向があること(認定申請書に支援の必要性等を重点的に記載すること。 )。

第12 要綱第8条第1項の規定に基づく立地企業からの認定申請書は、要綱及び豊田市21世紀高度先端産業立地補助金要綱に基づく認定を受けた補助事業又は認定申請中の補助事業がある場合には、当該事業にかかる県からの補助金の交付（要綱第15条第4項及び豊田市21世紀高度先端産業立地補助金交付要綱第15条第4項の規定により県補助金を分割して交付する場合は、全ての分割交付）が完了していなければ受理できないものとする。

第13 要綱第8条第1項の工事に着手する日とは、原則として、くい打ち、鋤入れや地盤改良、起工式又は地鎮祭などの工場等の建設に係る意思を対外的に示した行為に実際に着手した日をいう。

2 事業の用に供する機械及び装置を一新する場合にあっては、当該機械及び装置に係る

最初の発注の日をいう。

第14 要綱第8条の規定に基づく補助事業認定申請にあたり、要綱第2条第8号イの「自ら所有又は賃借する工場等において、事業の用に供する機械及び装置を一新すること。（設備一新）」とは、建物（複数階ある場合は各階）に新たに設置される機械及び装置の数又は設置面積が、当該建物の機械及び装置の過半を占める場合とする。

第15 要綱第10条の規定に基づき事業認定変更申請書の提出を要する事項の例は次のとおりとする。

（例示）

- ・補助事業により主に製造又は研究する製品の内容等に係る基本的事項の変更
- ・立地企業の名称、代表者職氏名又は所在地の変更
- ・工場等立地場所の変更
- ・固定資産取得費用の20%を超える減少又は1億円を超える減少
- ・操業開始時期等の6ヶ月を超える変更（ただし、補助金の交付年度に影響する変更は程度に関わらず提出）
- ・災害その他やむを得ない理由による操業開始時期等の変更（要綱第13条第1項に規定する工場等の操業開始又はオフィスの開設の期日を超えるおそれがある場合）

第16 要綱第13条第1項に規定する工場等の操業開始が、災害その他やむを得ない理由により遅延するものと認められる場合、当該理由による遅延期間については、要綱第8条の規定による補助事業認定申請書を提出した日から3年以内又は1年以内の期間に含まないものとして取り扱うことができる。

2 前項の取扱いの承認にあたっては、要綱第10条の規定に基づく事業認定変更申請書の提出に際して前項の理由を重点的に記載させるものとする。

第17 要綱第15条の規定に基づくやむを得ない事情があると認める事例は次のとおりとする。

（例示）

- ・当該市町村の条例、要綱等の定めにより、企業から当該市町村へ交付申請書を提出する際、固定資産税・都市計画税に係る納税通知書等の写しを添付する必要がある、固定資産税等の課税時期を踏まえると、市への交付申請時期が操業開始日から1年を超過する場合
- ・当該市町村の条例、要綱等の定めにより、企業から当該市町村へ交付申請書を提出する際、操業開始日から12ヶ月を経過した日の属する月の翌月の1日から末日までに行うよう定められており、市への交付申請時期が操業開始日から1年を超過する場合

第18 要綱第14条の規定に基づく別に定める日の期日は、立地企業又は新增設企業が当該市町村の条例、要綱等の定めによる補助金交付申請書を市へ提出した日の属する年度の

末日まで。

第19 要綱第15条の規定に基づく交付決定については、要綱第8条に規定する補助事業認定申請書に記載された固定資産取得費用等（要綱第10条の規定に基づき固定資産取得費用等の変更について事業認定変更届出書を提出した場合にあっては、その変更後のもの。）に要綱第7条別表に規定する補助率を乗じた額を超えないものとする。

第20 規則第15条及び要綱第18条に定める財産の処分を行う場合は、あらかじめ承認申請書を提出し知事の承認を受けるとともに、処分完了の報告をしなければならない。

第21 要綱第19条第2項から第4項までの規定の運用にあたっては、原則として、操業等を廃止又は休止した場合には、県補助金の交付の決定の全部を取り消すものとするが、要綱第19条第1項第4号の事由が以下の場合については取消しを行わないものとすることができる。

- （1）自己の責によらない自然災害や事故等で操業等が不可能になった場合
- （2）定期点検等により操業を一時的に中止する場合
- （3）急激な経済情勢の変化により、補助金交付決定が取り消された場合に倒産等の恐れがあると認められる場合

2 部分的に操業等を廃止又は休止した場合には、県補助金の交付の決定の一部を取り消すものとし、取消しにあたっては、操業等を廃止・休止した固定資産への補助額、面積等を勘案して決定する。

#### 附 則

1. この規定は令和7年4月1日から施行する。